

環境モデル都市提案書(様式1)

タイトル	スローライフはエコライフ ～人間らしさを楽しむまち～		
提案団体	岐阜市	人口：421,759人 (平成20年4月1日現在、住民基本台帳)	
担当者名 及び 連絡先	担当者の所属 自然共生部 自然共生政策課 氏名 久米 規文 電話番号：058-265-4141 (内線6402) ファックス番号：058-264-7119 メールアドレス：kyousei-sei@city.gifu.gifu.jp		

1 全体構想

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

- 人間らしさを楽しむ「スローライフ」の取組を拡大し、市民協働によりエコライフを定着
- 清流長良川を守り、CO2吸収能力増大のため、流域自治体とも協働した森林保全・整備を拡大
- 便利な公共交通（BRTを導入）の構築により、都市拠点と生活拠点からなる集約型都市構造に転換
- 下水汚泥からのリン回収技術（全国初）を全国展開し、輸入量の2/3を再生利用（新たなビジネスモデルを提案）
- 産業廃棄物不法投棄事案のイメージから脱却し、環境都市岐阜の新たなイメージを創新

1-2 現状分析

1-2-① 温室効果 ガスの 排出実態等

■ 温室効果ガス総排出量の内、全体の95%をCO2の排出量が占める。

- ・ 1990年の総排出量 210.8万t-CO2
- ・ 2000年(216.6万t-CO2)と比較して2.8%増

▼ 部門別としては(1990年→2000年【増減率】)

	岐阜市								
・ 産業		39.8→32.3万t-CO2	【-18.8%】						
・ 運輸		80.7→76.0万t-CO2	【-5.8%】						
・ 民生家庭		56.8→71.9万t-CO2	【+26.6%】						
・ 民生業務		25.3→28.1万t-CO2	【+11.0%】						
・ 廃棄物		8.2→8.3万t-CO2	【+1.2%】						

▼ 全国と比較して運輸、民生家庭部門の排出割合が高く、一人あたりの排出量も大きい。

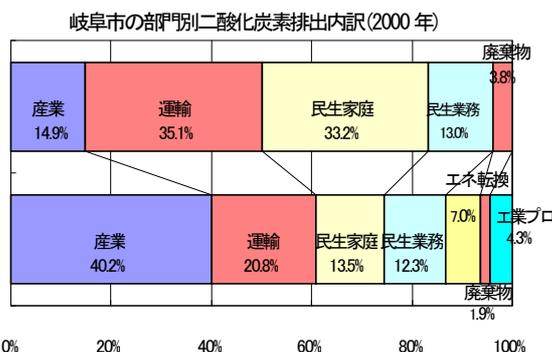
▼ 民生家庭部門では、電気、灯油使用量が増加

▼ 運輸部門では、軽油使用量が減、ガソリン使用量が増加【+7.3%】

・ 市民生活の中で、エネルギー消費に伴うCO2排出量の削減が必要

■ スローライフの定着を目指した様々な取組を展開。

- ▼ 2003年に岐阜市で設立されたスローライフまちづくり全国都市会議（スローライフサミット）
- ▼ 旬の地産食材を多用した給食献立、地域住民により築かれた生ごみ堆肥ネットワーク（スローフード）
- ▼ 住民参加により地域ごとに作成されたまちなか歩きマップ（スローツーリズム）
- ▼ 市民の方で復興された水うちわ（スローインダストリー）
- ▼ 省エネチャレンジ宣言者1ヶ月で6,100人(820t-CO2削減)。削減率平均12%、最高47%



1-2-② 関係する 既存の 行政計画の 評価

計画の名称及び策定時期	評価
総合計画 (2008年3月)	政策大綱の「さわやか環境をつくろう計画」において地球温暖化対策を主要施策として位置づけ、二酸化炭素排出量削減を進める。
地球温暖化対策指針 (2007年3月)	2010年二酸化炭素排出量を1990年比で6%削減する目標を設定。市域特性から民生家庭部門の排出量削減に重点を置いた7つの事業プランから構成。
総合交通政策 (2006年3月)	過度に自動車に依存した交通体系から、バスを中心とした交通環境社会づくりにより、二酸化炭素排出量削減に寄与する。
中心市街地活性化基本計画 (2007年5月)	総合交通政策と連携し「まちなか居住」「商業の活性化」「にぎわいの創出」を目指した都市の集約化により、二酸化炭素排出量削減に寄与する。

1-3 削減目標等	
1-3-① 削減目標	<p>■ 人間らしさを楽しむスローライフを発展させた地域社会「スローライフはエコライフ」を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 2020年までに、二酸化炭素排出量を <u>30%削減</u>する(1990年比)【690,000t-CO2 削減】 ▼ 2035年までに、二酸化炭素排出量を <u>40%削減</u>する(1990年比)【916,000t-CO2 削減】 ▼ 2050年までに、二酸化炭素排出量を <u>50%削減</u>する(1990年比) <p>■ 波及効果として、下水汚泥からのリン回収技術の全国普及により、<u>リン鉱石輸入量の2/3が回収可能</u>(リン酸肥料として再生利用)。船舶輸送に伴うCO2排出量として13万t-CO2/年を削減</p>
1-3-② 削減目標の達成についての考え方	<p>■ これまで<u>培い蓄積された市民意識、実績など地域力・地域資源を活用し、CO2を大幅削減</u></p> <p>■ <u>住民自治基本条例のもとに整備された各種市民協働の制度手法(協働プログラム※)を活用し、市民との協働によりCO2を削減(※参考資料P2参照)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が支援する地域のまちづくり協議会(2008年9地域)との間にエコライフ推進の「コンパクト(協約)」を締結することにより、エコライフ市民運動を地域一体で展開 ・従来の小学校区単位毎に設立されるまちづくり協議会から<u>エコライフ市民運動を市域全体へ拡大</u> ・「市民活動支援事業」、「NPOとの協働事業推進ガイドライン」、「岐阜版アダプト・プログラム」、「元気なぎふ応援基金」などの協働プログラムにより、エコライフ市民運動を支援・誘導 <p>① <u>市民との協働により民生家庭部門のCO2排出量削減に重点的に取り組む。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 昨年の省エネ宣言実績(1ヶ月の応募で6,100人、平均削減率12%、820t-CO2削減)からの拡大 ▼ 省エネ活動(電気、ガス、灯油、水道)を80%の世帯で実施するため、学校(小中学生34,492人2007年)、事業所(23,773事業所、190,641人2007年)、自治会組織(2005年加入率70% 11.1万世帯)などに<u>ポイントシート(減CO2ポイント制度)</u>を配布し、5年目に3万世帯、10年目に10万世帯、2020年までに12万世帯の省エネ行動を誘導・支援。 ▼ 同時に、マスコミとの共催や省エネ行動DVDの配布による啓発普及。 <p>② <u>自然の恵みを活かす(長良川流域の森林整備)ことにより、CO2吸収能力の増大に取り組む。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 流域自治体と1982年から整備してきた分収造林「たずさえの森」63haを大幅に拡大 ▼ 毎年60haの森林整備の実績から、伐採適齢である50年生までの人工林676haの整備 ▼ 元気なぎふ応援基金の活用等による<u>助成の拡大</u>など、森林所有者の森林整備意欲を誘導することで、流域全体のCO2吸収能力を増大 <p>③ <u>公共交通ネットワークの整備とコンパクトな都市の形成により、運輸部門のCO2排出量削減に取り組む。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ <u>13の地域核からなる集約型都市構造と16のコミュニティバス路線と8方向の幹線バス路線による公共交通ネットワークの構築(BRTを導入)により、自動車分担率を46%に低減(2001年60%)</u> ▼ 「岐阜市ノーカーデー」、「岐阜市自転車デー」の導入により、自動車通勤の低減 ▼ 既存ストックが充実し、車を利用しなくても日常生活が営める<u>中心部への居住を促進する支援制度(家賃、建設費助成)</u>を創設し、まちなか居住を促進 <p>④ <u>全国初の下水汚泥からの貴重資源(リン)の再生利用により、CO2排出量削減に取り組む。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 下水汚泥の焼成レンガ事業からリン回収事業へ転換し、<u>100%輸入に依存するリンを再生利用</u>することにより、輸送に伴うCO2排出量を削減 ▼ <u>貴重資源であるリンの再生利用技術の普及</u>により、ビジネスモデルを提案 ▼ <u>汚泥の自然処理化による燃料削減</u>によるCO2排出量の削減 <p>⑤ <u>廃棄物の減量と資源の有効利用により、CO2排出量削減に取り組む。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ▼ 廃棄物減量を協定したエアクションパートナー店による<u>レジ袋廃止</u>によるCO2排出量の削減 ▼ 廃棄物焼却施設の余熱を利用した発電によるCO2排出量の削減

	取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠
	<p>① ゆったりゆっくりゆたかに暮らすまちづくり【生活様式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スローライフの取組を拡大し、市民協働により<u>エコライフスタイルの定着</u>を目指すまちづくりから、CO2 排出量削減に取組む。 ▼スローライフの推進でエコライフを実現 げんこつ ▼<u>減CO2 ポイント制度</u>を活用 	<p>2020年【425,000t-CO2削減】</p> <p>2035年【586,000t-CO2削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動に取組む世帯率80% ・省エネ家電への買替世帯率80% ・エコドライブ普及率50%
	<p>② 自然の恵みを活かすまちづくり【自然資源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市は長良川の伏流水を水源としており、<u>流域全体の森林機能の回復</u>など自然資源を生かしたまちづくりを進め、CO2 吸収源増大に取組む。 ▼流域自治体とも協働した<u>森林保全・整備</u> ▼<u>竹炭によるCO2固定と河川浄化</u> 	<p>2020年【180,000t-CO2削減】</p> <p>2035年【192,000t-CO2削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工林整備面積676ha ・分収造林面積63ha
	<p>③ 集約からエコが生まれるまちづくり【都市構造】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコライフを支える基盤となる<u>コミュニティバスと幹線バスが連携した地域生活圏</u>ごとに集約化されたまちづくりから、CO2 排出量削減に取組む。 ▼<u>便利な公共交通（BRTを導入）を構築</u> ▼<u>都市拠点と生活拠点からなる集約型都市構造へ転換</u> 	<p>2020年【42,000t-CO2削減】</p> <p>2035年【82,000t-CO2削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車分担率46% ・まちなか居住人口の増加
	<p>④ 生活から資源を生み出すまちづくり【資源循環】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域に埋もれる廃棄物を資源として有効活用</u>するまちづくりから、CO2 排出量削減に取組む。 ▼<u>下水汚泥からの貴重資源（リン）の再生利用</u> ▼<u>ディスプレイから下水道への直接投入</u> 	<p>2020年【43,000t-CO2削減】</p> <p>2035年【56,000t-CO2削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リン酸質肥料生産量500t/年 ・事業系ごみの削減率20% ・廃棄物焼却余熱による発電量
<p>1-3-③ フォロー アップの 方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 庁内の推進組織である「<u>低炭素型都市岐阜創新会議</u>」において排出状況を定期的に算出把握する。 ■ 市民等による協議会である「<u>岐阜市地球温暖化対策推進委員会</u>」と共に取組を改善し見直す。 ■ 協働プログラムにある、<u>産学民官連携によるまちづくりの中間支援組織「ぎふまちづくりセンター」</u>による政策提案を活用する。 <p>【排出削減に向けた取組の進捗を検証するための主な指標及び把握方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼エコライフスタイルの普及（減CO2 ポイント発行数など） ▼省エネ自動車、家電、建物普及率（減CO2 ポイント発行数など） ▼自動車分担率（バス利用者数、パーソントリップ調査など） ▼まちなか居住人口・世帯数（住民基本台帳など） ▼森林整備面積（造林補助金利用件数など） ▼リンの再生利用量・利用率（市内、国内） ▼廃棄物の減量（ディスプレイ設置世帯数など） 	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ■ まちづくり協議会による地域一体となった活動による<u>地域コミュニティの活性化</u>（エコライフ運動など） ■ 減CO2 ポイント制度協力店と市民参加の拡大による<u>地域経済の活性化・グリーン化</u>（減CO2 ポイントなど） ■ 高齢化社会、人口減少、都市経営コストの縮減に対応した<u>賑わいがあり便利な都市構造の実現</u>（集約型都市など） ■ <u>伝統産業の再興、魅力の再発見</u>（竹炭づくりなど） ■ <u>環境技術を生かした新たなビジネスモデルの展開</u>（リン回収技術など） ■ 高齢化社会に対応した<u>便利で快適な生活環境の創出</u>（直接投入型ディスプレイなど） 		

2 取組内容

2-1 ゆったりゆっくりゆたかに暮らすまちづくりに関する事項

2-1-① 取組方針

- 人間らしさを楽しむ「スローライフ」の取組を拡大し、市民協働によりエコライフを定着する。
- 住民自治基本条例に基づく協働プログラムによるまちづくり協議会などを活用して取組む。
- CO2 の排出実態から市民生活から排出される CO2 削減に重点的に取組む。
- 地域経済に活力を与える「減 CO2 ポイント制度」(省エネ運動支援システム)を起動し、CO2 削減行動を持続化する。

2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p>(a)スローライフ*でエコライフづくり (※参考資料P1 参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スローライフ運動、NPO、ボランティア、市民協働など、これまで培い蓄積された市民意識、実績をもとに、エコライフを定着させる。 ▼スローライフまちづくり全国都市会議からの情報発信 ▼レンタサイクル、まちなか歩き・観光整備によるスローライフ体験 ▼食育と連携した学校給食の地産食材利用の促進 <p>【エコライフ市民運動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のまちづくり協議会(2008年9地域)との間に<u>エコライフ推進のコンパクト(協約)</u>を締結することにより、エコライフ市民運動を地域一帯で展開する。 ▼マスコミ、省エネ行動DVDを活用した情報提供による誘導 ▼減CO2ポイント制度の活用 <p>【減CO2ポイント制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動など個別事業(2007年)からステップアップし、CO2削減行動がワクワクして嬉しい気分になるシステムを構築する。 ▼CO2削減効果を見える化・貯まる化した「減CO2ポイント」を発行 ▼ポイントを、省エネ製品、人材育成、施設利用助成などに交換 ▼学校、自治会、事業者団体を通じて全世帯にポイントシート配布 ▼原資は、元気なぎふ応援基金、協賛企業からの寄付などで捻出 ▼省エネ事業者コンテストなどにも減CO2ポイント制度活用 ▼地産食材などスローライフのポイント化も段階的に導入 <p style="text-align: center;">減CO2ポイント制度イメージ</p> <p>減CO2ポイント対象 ●ノーレージ袋 ●省エネ活動 ●省エネ家電 ●マイはし ●・・・など</p> <p>対象事業所 市内店舗、企業、交通機関</p> <p>CO2削減行動 ↑ ↓ ポイント付与</p> <p>市民</p> <p>岐阜市、市民、協賛企業 元気なぎふ応援基金 原資提供、寄付</p> <p>減CO2ポイント制度管理団体</p> <p>貯めた減CO2ポイント P P P P P</p> <p>ポイント還元</p> <p>省エネ製品 人材育成 利用助成</p> <p>波及効果</p> <p>省エネ商品の充実 省エネ行動 省エネ商品購入促進 環境配慮事業者の振興 消費者ニーズに対応した商業・サービスの展開 スローライフの定着(エコライフスタイル)</p>	<p>(主体) 岐阜市 NPO (時期) 2008年7月 (減CO2ポイント制度づくり)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動世帯数(電気、水道、ガス量の削減) 2020年【80%】 ・省エネ活動宣言者数 ・高効率給湯器の普及率 2020年【100%】 ・省エネ家電へ転換率 2020年【80%】 ・エコドライブの普及率 2020年【50%】 ・新築住宅の省エネ化 ・省エネ自動車の買換え ・減CO2ポイント発行数

2-1-③課題

- (a) CO2削減効果を直接自分で確認できるように指針票へのCO2排出量記載の義務化(現在は別に換算して算出)
- (a) 省エネ行動をリアルタイムで確認できるようにエコドライブを支援する表示機器の搭載義務化
- (a) ストックが大きい一般住宅の省エネ化を促進するため、省エネ法対象建築物の拡大

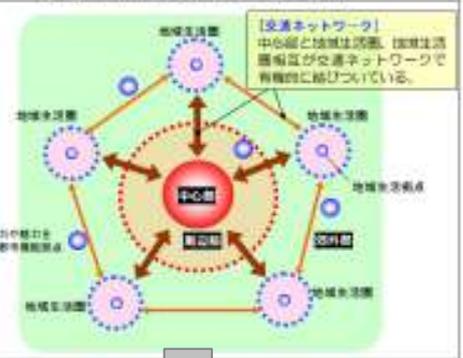
2-2 自然の恵みを活かすまちづくりに関する事項														
2-2-①取組方針														
<ul style="list-style-type: none"> ■ 清流長良川を守り、流域自治体とも協働した森林整備(1982年開始)により、流域全体のCO2吸収能力を増大する。 ■ 地域資源である市域の1/3を占める森林(2006年人工林894ha)、日照時間の長さを活用して取組む。 ■ 醸成されてきた市民・地域の力を基に、酸素サーバーでありCO2吸収源である森林の機能回復を目指す。 ■ 住民自治基本条例に基づく協働プログラムによる岐阜版アダプト・プログラム(2007年49団体)などを活用する。 														
2-2-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項														
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法												
<p>(a) 長良川流域のCO2吸収能力確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・410ha 山火事跡を10,000人ボランティアで再生してきた市民の力を原動力に、森林整備による長良川流域のCO2吸収能力の増大に取組む。 ・市町、県、国、企業、NPO、大学からなる「長良川流域環境ネットワーク協議会」と連携し、水環境改善と森林環境保全の事業を展開する。 <p>【市外】(※参考資料P13参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長良川流域の自治体、住民等と協働した森林保全・整備により、土砂流出防止による治水安全度の確保、水質保全など長良川の水環境保全と森林機能の維持・回復を進める。 ▼分収造林「たずさえの森[*]」による森林整備(枝打、間伐)の拡大 ▼流域内の住民交流を通じて、森林整備などに取組む人材育成 <p>【市内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年60haの整備実績の拡大と、地域協働により水循環の確保とCO2吸収源対策を進める。 ▼人工林676haの機能回復のため、元気なぎふ応援基金の活用等により助成を拡大し、森林所有者の森林整備意欲を誘導 ▼企業と連携した森林整備(2008年7.61ha)の拡大 ▼まちづくり協議会との協約による森林整備 ▼環境保全型アダプト・プログラムの創設による地域の森林整備の推進 ▼放置竹林整備[*]のため、NPOと連携した竹炭工房を開設しCO2固定と河川浄化等への活用、竹炭販売によるNPO活動を育成 ▼233haのながら川ふれあいの森で開催される森林教室を活用し、森林づくりの活動のすそのを拡大 (※参考資料P5参照) ・間伐材の有効利用により、持続できる森林経営環境を整備する。 ▼長良川温泉旅館街で活用されている岐阜間伐材を利用した割箸など、「間伐材の利活用」について、NPOとの協働事業推進ガイドラインにより公募し、NPOと協働した事業を展開 	<p>(主体) 岐阜市 事業者 NPO 市民</p> <p>(時期) 5年以内</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・50年生以下の人工林整備 2020年【676ha】 ・竹林面積 ・分収造林整備63ha ・森林整備参加者数 ・企業の森整備面積 ・街路樹の整備延長 ・公園整備面積 ・減CO2ポイント発行数 												
		<p>長良川流域森林整備イメージ</p> <p>契約締結面積及び場所</p> <table border="1"> <tr> <td>● 岐阜市</td> <td>26.66ha</td> <td>(8箇所)</td> </tr> <tr> <td>● 岐阜県</td> <td>32.16ha</td> <td>(5箇所)</td> </tr> <tr> <td>● 山県市</td> <td>4.66ha</td> <td>(1箇所)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63.48ha</td> <td>(14箇所)</td> </tr> </table> <p>森林整備 CO2固定 波及効果 環境教育 都市と農村の交流 伝統産業再生 観光資源 林業振興</p>	● 岐阜市	26.66ha	(8箇所)	● 岐阜県	32.16ha	(5箇所)	● 山県市	4.66ha	(1箇所)	計	63.48ha	(14箇所)
● 岐阜市	26.66ha	(8箇所)												
● 岐阜県	32.16ha	(5箇所)												
● 山県市	4.66ha	(1箇所)												
計	63.48ha	(14箇所)												
<p>(b) 太陽光の利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日照時間の長さを活かして、太陽光発電施設等を普及する ▼環境教材として太陽光発電施設等を設置し、地域開放により普及 ▼岐阜版ソーシャル・プロモーションによる定量的効果の啓発普及 	<p>(主体) 岐阜市 事業者 市民</p> <p>(時期) 5年以内</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・減CO2ポイント発行数 												
2-2-③課題														
<p>(a) 国土保全と共に地球温暖化対策に有効であるため森林整備助成制度の拡充、整備森林に対する税負担軽減措置</p> <p>(b) 太陽光発電設備の普及拡大のため助成制度復活、売電価格の増</p>														

2-3. 集約からエコが生まれるまちづくりに関する事項

2-3-①. 取組方針

- 人口減少、高齢化社会に対応し、徒歩や自転車、公共交通を利用して日常生活を送るコミュニティに都市構造を変革することで、便利で快適な生活環境とエコライフを楽しめる都市空間を築く。
- 中心市街地活性化基本計画(2007年5月)による再開発事業、大規模集客施設立地規制地区設定などを活用する。
- 都市拠点(都心部)や生活拠点(地域生活圏)を核とした13の地域核からなる集約型都市構造*に転換する。
- 16のコミュニティバス路線と8方向の幹線バス路線による公共交通ネットワークを構築する。(※参考資料P8参照)

2-3-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 歩いて暮らせるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2002年からのオムニバスタウン事業、コミュニティセンター(2008年8施設)などによる公共交通と連携した都市の集約化により、<u>自動車に過度に依存しない都市構造</u>を目指し、CO2排出量削減に取り組む。 <p>【中心部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療、福祉、教育施設の既存ストック、車を利用しなくても日常生活が営める利点を活かし<u>居住人口を増やし</u>、昭和のにぎわいを目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ▼ファミリー層、高齢者世帯の居住を重点的に誘導・支援 ▼<u>居住を促進する支援制度</u>(家賃、建設費助成)を創設 ▼高齢者の生活に優しい<u>ディスポーザー</u>の普及・支援 <p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で、日常生活が送れ、他の地域とも公共交通ネットワークで有機的に結ばれた生活圏の形成を目指す。 <p>【交通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線バスとコミュニティバスのネットワーク*の再構築により、<u>自動車分担率(2001年60%)の低減</u>を目指す。(※参考資料P6参照) <ul style="list-style-type: none"> ▼トランジットセンターから直行バス路線の導入による<u>時間短縮</u> ▼BRTの導入、バスレーン、PTPSによる<u>定時性確保</u> ▼柳ヶ瀬本通りのトランジットモール導入、P&R、C&R、バスロケ、ICカード共有化による<u>利便性向上</u> ▼バス停に繋がる<u>自転車専用道</u>(2008年自転車通行環境モデル地区選定)、駐輪場の整備、<u>レンタサイクル</u>(2007年5施設140台)の拡充 ▼100円ゾーン運賃、<u>土日エコ切符</u>の導入 ・<u>コミュニティバス</u>(2008年8路線)を地域生活圏ごとに導入する。 <ul style="list-style-type: none"> ▼<u>コミュニティバス等運営協議会</u>による地域住民手作りの路線編成・アイデア、アンケート活用により、利便性・利用者拡大 ・<u>モビリティマネジメント</u>*により、自動車分担率の低減を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ▼2007年から実施している市職員ノーカーデーを、「<u>岐阜市ノーカーデー</u>」として拡大し、全市的に取組みを導入(※参考資料P7参照) ▼交通事業者、商店街と協賛し、1週間程度の「<u>ノーカーデー祭り</u>」を開催し、割引1日乗車券、買物割引などによるバス利用者促進 ▼「<u>岐阜市自転車デー</u>」として、駐輪施設、レンタサイクルを無料開放し、自転車利用者を拡大 ▼2006年から実施する「<u>交通教室</u>」を拡大し、<u>小学校において「バスの乗り方教室」</u>を開催することで、将来の公共交通の担い手を育成 	<p>(主体) 岐阜市事業者 市民</p> <p>(時期) 2010年(居住を促進する支援制度) 2008年6月(コミュニティバス8路線) 2008年10月(トランジットセンター1箇所)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車分担率 2020年【46%】 ・ハイブリッドバス導入率 ・新築住宅の省エネ化 ・バス利用者数 ・まちなか居住人口 <p>BRTイメージ</p>  <p>【集約型都市構造と交通ネットワークの概念図】</p>  <p>自動車利用の削減</p> <p>CO2 排出削減</p> <p>-波及効果-</p> <ul style="list-style-type: none"> 余暇時間の増加 人が出会う まちの活気 移動による 経済負担削減 歩きやすいまち スローライフ

2-3-③課題

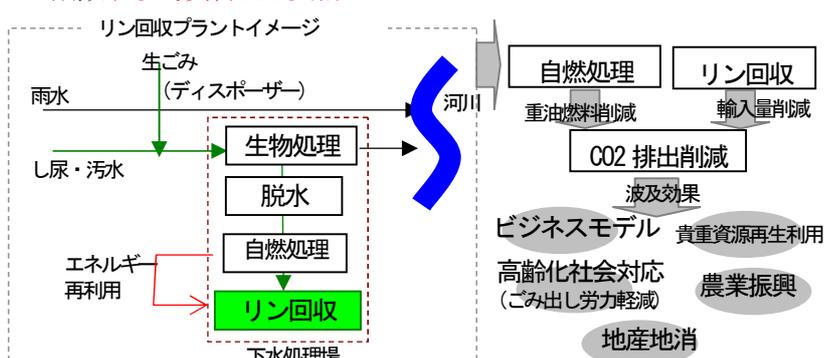
- (a) 地球温暖化対策として有効な駐輪、トランジットセンター用地の税負担軽減措置

2-4 生活から資源を生み出すまちづくりに関する事項

2-4-①取組方針

- 地域に埋もれる廃棄物を資源として有効活用し、廃棄物の減量によるCO2削減を目指す。
- 自治会組織による資源分別回収(1983年開始)、下水汚泥から生まれるハイカラレンガ製造(1994年開始)、給食残渣の堆肥化(2000年開始)など資源循環に取組んできた実績を活かす。
- 住民自治基本条例に基づく協働プログラムによる市民活動支援事業など協働の仕組みを活用する。
- 下水汚泥からのリン回収技術(全国初)を全国展開し、輸入量の2/3を再生利用(新たなビジネスモデルを提案)

2-4-②5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 下水汚泥からのリン回収技術(※参考資料P9参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥を焼成レンガに利用するゼロエミッションからのステップアップとして、自治体初の技術評価証明書を授与された「リン回収技術※」により、資源の有効利用とCO2排出量削減に取組む。 日本では貴重資源であるリンを100%輸入に依存しており、下水汚泥からリンを再生利用することにより、輸送に伴うCO2排出量を削減する。 ▼ 全国の下水汚泥からリンを再生利用した場合、輸入量の2/3に相当することから年間13万t-CO2の削減効果※(※参考資料P10参照) ▼ 再生利用されたリン及び残渣を肥料などの原料として販売(市内2,000万円見込み、全国276億円相当)する新たなビジネスモデルによる都市経営コストの縮減 ・ディスプレイから下水道への直接投入の段階的導入、下水汚泥の焼却施設の高効率化によりCO2排出量を削減する。 ▼ 焼成レンガ生産からの転換により、CO2排出量の削減 ▼ 下水汚泥の自然処理技術の導入※(重油燃料削減)により、CO2排出量の削減(※参考資料P11参照) 	<p>(主体) 岐阜市</p> <p>(時期) 2009年(リン回収プラント稼動)</p>	<ul style="list-style-type: none"> リン酸質肥料生産量年間500t再生 生ゴミ収集車燃料消費量 下水汚泥焼却の高効率化 2020年【9,400t-CO2/年】
<p>(b) 資源の有効利用を推進する地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源の循環に積極的に取組む活動を地域に拡大と同時に、人づくり、地域づくりを展開する。 ▼ 1999年から取組む生ごみ堆肥化のネットワーク(2007年1169世帯)を核としたごみ減量行動の拡大 ▼ 廃棄物焼却施設の余熱を利用した発電(2007年発電量44,017千kWh) ▼ 廃棄物減量の協定を締結したエコアクションパートナー店(2008年6店舗)によるレジ袋廃止 	<p>(主体) 岐阜市 事業者 NPO 市民</p> <p>(時期) 5年以内</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ堆肥化参加世帯 事業系ごみ排出量削減 2020年【20%】 廃棄物焼却施設の余熱利用発電量 エコアクションパートナー認定店舗数
2-4-③課題		
(a) ディスポーザーを効率的に普及させるために下水道整備地域におけるディスポーザー設置義務化		

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
(a) 提案内容の実践的具体的検討のための事業 <ul style="list-style-type: none"> ・取組にあたる課題等の整理・検討 ・市民等意見の調査・把握 ・事務量・事業費の積算と優先度の確定 ・事業ごとの二酸化炭素排出量積算方法の確定 ・事業別の推進体制づくり 	(主体) 岐阜市 (時期) 平成 20 年 7 月～
(b) 環境モデル都市アクションプランの策定に向けた合意形成のために行う事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」による合意形成 ・「低炭素型都市岐阜創新会議」による合意形成 	(主体) 岐阜市 (時期) 平成 20 年 7 月～
(c) 環境モデル都市アクションプランの先行的な実施のために行う事業 <ul style="list-style-type: none"> ・減 CO2 ポイント制度づくり ・リン回収プロジェクト ・都心居住を支援・誘導する制度づくり ・コミュニティバス路線の拡大 	(主体) 岐阜市 (時期) 平成 20 年 7 月～
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の温暖化対策部局の執行体制を強化する。 ▼ 広範な分野にわたる施策を効果的・効率的に実施するため、各部局の横断的な総合推進組織である 2008 年 4 月設置の「低炭素型都市岐阜創新会議」において施策を推進
地域住民等との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策地域推進計画に基づき、対策事業を推進している 2007 年 5 月設置の「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」において事業を実施する。 ▼ 「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」は、本市の二酸化炭素排出実態から運輸、民生家庭部門に重点をおいた対策事業を実効性のあるものするため、その関連分野の代表者を構成員としている。(学識経験者、市民、家電量販店、スーパー、エネルギー供給事業者、自動車販売店、商店街などで構成) ▼ 推進委員会に専門部会を置き、必要に応じて構成員を拡充し、市民運動実行委員会としても機能。
大学、地元企業等の知的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・産学民官連携により発足したまちづくり活動を支援する 2001 年設立の「ぎふまちづくりセンター」において、企業・大学・住民・NPO・行政等、多様なセクターの参加による「低炭素型都市づくりのための実践施策」について、さらにとりまとめ、実践に当たる。

※ 5 年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること

※ 必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式 1、2 の全体の枚数は 10 枚程度とすること。また、様式に入力する文字は 10.5 ポイント以上とすること。

岐阜市 環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

- 人間らしさを楽しむ「スローライフ」の取組を拡大し、市民協働によりエコライフを定着
- 清流長良川を守り、CO2吸収能力増大のため、流域自治体とも協働した森林保全・整備を拡大
- 便利な公共交通(BRTを導入)の構築により、都市拠点と生活拠点からなる集約型都市構造に転換
- 下水汚泥からのリン回収技術(全国初)を全国展開し、輸入量の2/3を再生利用(新たなビジネスモデルを提案)

1-2. 現状分析

【温室効果ガスの現状】

- 二酸化炭素排出量
 - ・1990年210.8万t(2000年2.8%増)
- 部門別排出量
 - ・運輸、民生家庭部門の排出割合、量大きい
- 特徴
 - ・民生家庭部門は、電気、灯油消費量が増
 - ・運輸部門は、軽油消費量が減、ガソリンが増

▼ 市民生活のCO2排出量削減が必要

【スローライフの取組実績】

- スローライフサミット
- スローフード
 - ・旬の地産食材を多用した給食献立
 - ・地域の生ごみ堆肥化ネットワーク
- スローツーリズム
 - ・住民参加のまちなか歩きマップ
- スローインダストリー
 - ・市民の力で復興した水うちわ
- 省エネ宣言1ヶ月で6,100人(820t-CO2削減)

【市民協働の取組】

- 2007年住民自治基本条例の制定
- ・市民協働の制度手法を整備
- ・協働プログラムによる取組展開

スローライフを発展させたエコライフの取組を市民協働により実践しCO2を削減

★「“スローライフはエコライフ”～人間らしさを楽しむまち～」を目指す

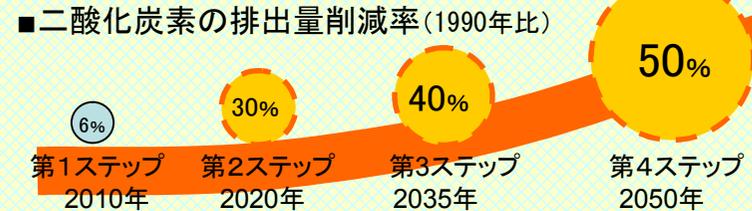
1-4. 地域の活力の創出等

【波及効果】

エコライフ運動で	地域コミュニティの活性化
げんこつ 減CO2ポイントの利用で	地域経済の活性化・グリーン化
集約型都市への転換で	賑わいがあり便利な都市構造の実現
竹炭づくりで	伝統産業の再興、魅力の再発見
下水汚泥からのリン回収で	新たなビジネスモデルの展開
ディスポーザーの普及で	便利で快適な生活環境の創出

1-3. 削減目標等

【削減目標】



- 下水汚泥からのリン回収全国普及 年間69万t
(日本のリン鉱石輸入量の2/3の量に相当) (リン酸質肥料換算)

【取組の方針】

2-1 「ゆったりゆっくりゆたかに暮らすまち」

- ・スローライフの推進でエコライフを実現
- ・減CO2ポイント制度を活用

2-2 「自然の恵み(長良川流域の森林)を活かすまち」

- ・流域自治体と協働した森林保全・整備
- ・竹炭によるCO2固定と河川浄化

2-3 「集約からエコが生まれるまち」

- ・便利な公共交通(BRTを導入)を構築
- ・都市拠点と生活拠点からなる集約型都市構造へ転換

2-4 「生活から資源を生み出すまち」

- ・下水汚泥からの貴重資源(リン)の再生利用(輸入量の2/3)
- ・ディスポーザーから下水道への直接投入

【取組のフォローアップ】

- 岐阜市地球温暖化対策推進委員会(地域協議会)
【構成員】学識経験者・市民・家電量販店・スーパー・エネルギー供給事業者
自動車販売店・商店街など 専門部会による構成員の拡充

岐阜市 環境モデル都市提案書(様式2)

環境モデル都市のイメージ

【取組の方針】

2-1 「ゆったりゆっくりゆたかに暮らすまち」

- ★スローライフの推進でエコライフを実現
- ★減CO2ポイント制度を活用

- ・エコライフ市民運動
- ・省エネ家電・建物
- ・省エネ自動車
- ・エコドライブ

2-2 「自然の恵みを活かすまち」

- ★長良川流域自治体とも協働した森林保全・整備
- ★竹炭によるCO2固定と河川浄化

- ・たずさえの森(分収造林)
- ・緑地の創出
- ・太陽光発電設備

2-3 「集約からエコが生まれるまち」

- ★便利な公共交通(BRTを導入)を構築
- ★集約型都市構造へ転換

- ・コミュニティバス
- ・自転車専用道
- ・レンタサイクル
- ・まちなか歩き

2-4 「生活から資源を生み出すまち」

- ★下水汚泥からの貴重資源(リン)の再生利用
- ★ディスポーザーから下水道直接投入

- ・余熱利用発電
- ・エコアクションパートナー
- ・生ごみ堆肥化

【取組の手段】

- ◎まちづくり協議会とエコライフ推進の協約締結
- ◎CO2削減効果を見える化・貯まる化した減CO2ポイント制度の導入
- ・学校、事業所、自治会等にポイントシート配布

- ◎分収造林たずさえの森の拡大
- ◎元気なぎふ応援基金の活用等による助成の拡大
- ・企業と連携した森林整備
- ・間伐材の利活用の共同研究
- ◎NPOと連携した竹炭の活用

- ◎16のコミュニティバス路線と8方向の幹線バス路線による交通ネットワーク
- ・BRTの導入、直行バスなどによる定時制・時間短縮・利便性増大
- ◎13の地域核による都市構造へ集約
- ・まちなか居住を促進する助成制度

- ◎自治体初の技術評価証明書を受けた下水汚泥からのリン回収技術を活用
- ・下水汚泥の自然処理技術の導入
- ◎ディスポーザーの設置支援制度

【取組の効果】

- ・80%の世帯での省エネ活動
- ・50%の世帯でのエコドライブ普及
- ・2035年までに58.6万t-CO2削減
- ・まちづくり協議会による活動促進による地域コミュニティの活性化
- ・減CO2ポイントの活用拡大による地域経済の活性化・グリーン化

- ・分収造林たずさえの森の拡大
- ・市内人工林676haの整備
- ・長良川流域全体のCO2吸収能力増大
- ・2035年までに19.2万t-CO2削減
- ・適正な森林管理により土砂流出を防止し良好な治水安全度を確保
- ・竹炭による伝統産業の再興と河川浄化による濁度・臭気除去

- ・自動車分担率を60%から46%に低減
- ・2035年までに8.2万t-CO2削減
- ・人口減少、高齢化社会に対応した、賑わいのある便利な都市構造

- ◎貴重資源のリンの再生利用(リン鉱石輸入量の2/3削減)
- ・年間13万t-CO2削減効果
- ◎新たなビジネスモデルの提案(リン酸肥料として販売 年間500t 2,000万円売上見込み)
- ◎ディスポーザー普及による便利で快適な生活環境の創出(リン回収3%up)

【目指す将来像】

スローライフは
エコライフ
~人間らしさを楽しむまち~

【取組を支える実績・仕組み】

市民協働による取組

- ◎住民自治基本条例に基づく市民協働の手法を活用
- ・地域のまちづくり協議会とエコライフ推進のコンパクト(協約)締結
- ・具体的な取組内容と定量的効果を示し啓発するソーシャル・プロモーション
- ・市民の思いで寄せられた元気なぎふ応援基金の活用など

減CO2ポイント制度による取組

- ◎省エネ行動、公共交通利用、地産地消などエコライフを推進する制度
- ・CO2削減効果を見える化・貯まる化した「減CO2ポイント」を発行
- ・ポイントを、省エネ製品、公共交通利用助成などに活用
- ・原資は、元気なぎふ応援基金、協賛企業からの寄付などで捻出